

平成19年度 杵築市決算状況

コード番号	442101	市町村類型	0-0
市町村名	杵築市	19年度交付税種地区分	I-1

人 口		世帯数			産業構造			歳 入					性質別歳出															
国	12年	33,363人	国	12年	11,677世帯	区 分	第1次	第2次	第3次	区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	経常一般 財源 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	充当一般財源 千円	経常経費充当 一般財源 千円	経常収支比率 %							
	17年	33,567人		17年	12,988世帯		就 業 就 業 就 業	22.4%	32.1%													45.5%	地方税	3,215,869	18.5	10.8	3,215,869	人 件 費
調	増減率	0.6%	調	増減率	11.2%	業 国 調	22.4%	32.1%	45.5%	地方譲与税	277,250	1.6	△44.3	277,250	うち職員給	1,957,578	11.6	1.6										
住民基	19・3・31	33,823人	面積(km ²)	人口密度(人)	人口集中地区人口(人)	人	17年	4,207人	8,383人	利子割交付金	11,595	0.1	30.6	11,595	扶 助 費	1,957,986	11.6	4.2	633,684	579,463	5.8							
本台帳	20・3・31	33,759人	280.01	120	-	口	国 調	20.7%	26.5%	52.8%	配当割交付金	7,707		16.2	7,707	公 債 費	2,460,052	14.6	4.2	2,367,114	2,339,516	23.3						
決算収支の状況					指標等					義務経費計																		
区分		平成19年度	平成18年度	区分		平成19年度	平成18年度	区分		平成19年度	平成18年度	区分		平成19年度	平成18年度	区分		平成19年度	平成18年度	区分		平成19年度	平成18年度					
1歳入総額A		17,354,040	17,684,102	基準財政需要額		7,973,581	8,142,003	基準財政収入額		3,157,749	3,132,741	標準税収入額		4,035,359	4,002,806	標準財政規模		9,621,708	9,775,473	財政力指数		0.379	0.370					
2歳出総額B		16,855,283	17,028,952	標準財政収入額		4,035,359	4,002,806	標準財政規模		9,621,708	9,775,473	財政力指数		0.379	0.370	起債制限比率		9.30%	9.40%	公債費比率		13.1%	12.6%					
3歳入歳出差引額(A-B)C		498,757	655,150	公債費負担比率		20.5%	19.8%	実質収支比率		4.9%	6.4%	現債高倍率		2.3	2.3	債務負担行為額		1,728,222	1,901,311	地方債現在高		22,024,719	22,119,965					
4財源D		30,396	31,488	実質赤字比率		-	-	連結実質赤字比率		-	-	実質公債費比率		11.3	12.3	将来負担比率		74.6		将来負担比率		74.6						
5実質収支(C-D)E		468,361	623,662	財政健全化判断比率		区分		平成19年度	平成18年度	実質赤字比率		-	-	連結実質赤字比率		-	-	実質公債費比率		11.3	12.3	将来負担比率		74.6				
6単年度収支F		△155,301	438,567	実質赤字比率		-	-	連結実質赤字比率		-	-	実質公債費比率		11.3	12.3	将来負担比率		74.6		将来負担比率		74.6						
7積立金G		351,106	132,768	財政健全化判断比率		区分		平成19年度	平成18年度	実質赤字比率		-	-	連結実質赤字比率		-	-	実質公債費比率		11.3	12.3	将来負担比率		74.6				
8繰上償還金H		27,598		財政健全化判断比率		区分		平成19年度	平成18年度	実質赤字比率		-	-	連結実質赤字比率		-	-	実質公債費比率		11.3	12.3	将来負担比率		74.6				
9積立金とりぐずし額I				財政健全化判断比率		区分		平成19年度	平成18年度	実質赤字比率		-	-	連結実質赤字比率		-	-	実質公債費比率		11.3	12.3	将来負担比率		74.6				
10実質単年度収支(F+G+H-I)J		223,403	571,335	財政健全化判断比率		区分		平成19年度	平成18年度	実質赤字比率		-	-	連結実質赤字比率		-	-	実質公債費比率		11.3	12.3	将来負担比率		74.6				
公営企業会計の状況																												
事業名		法適用の有無	実質収支額千円	普通会計からの繰入額千円	職員数	職員給等			市 町 村 税											目的別歳出								
国民健康保険特別会計		無	△49,440	295,305	6	ラスパイレ指数		96.6	95.5 <th colspan="2">区 分</th> <th>職員数</th> <th>1人当たり平均給料月額円</th> <th colspan="2">普通税</th> <td>3,213,459</td> <td>99.9</td> <td>10.8</td> <td>39,062</td> <td>82.2</td> <th colspan="2">議会費</th> <td>174,660</td> <td>1.0</td> <td>△42.1</td> <td>174,660</td>	区 分		職員数	1人当たり平均給料月額円	普通税		3,213,459	99.9	10.8	39,062	82.2	議会費		174,660	1.0	△42.1	174,660		
老人保健特別会計		無		406,224	2	一般職員等			市 民 税		個人分	1,006,921	31.3	31.2	89.8	総務費		2,659,520	15.8	13.1	1,998,527		民生費		3,806,588	22.6	4.8	2,076,168
介護保険特別会計		無	43,600	451,613	7	一般職員			301	316,717	法 人 税		法人分	310,396	9.7	24.8	39,062	96.3	衛生費		1,188,989	7.1	2.9	1,066,147				
包括支援センター		無	11,293	22,920	3	うち技能労務職			25	254,505	固定資産税		1,601,036	49.8	0.5		74.5	労働費		1,331	0.0	△0.1	1,331					
簡易水道事業		無		84,160	3	うち消防職					軽自動車税		74,207	2.3	3.2		84.3	農林水産業費		1,386,057	8.2	△53.1	660,298					
公共下水道事業		無		147,704	6	教育公務員			21	345,836	市たばこ税		220,899	6.9	0.4		100.0	商工費		163,255	1.0	16.4	120,267					
特定環境保全公共下水道事業		無		27,037	3	臨時職員					特土地保有税							土木費		2,276,924	13.5	15.7	682,678					
農業集落排水事業		無		112,794	1	合計			322		目的税		2,410	0.1	0.6	100.0	消防費		634,786	3.8	2.3	573,273						
上水道事業		有	30,173	4,022	10	特別職					入湯税		2,410	0.1	0.6	100.0	教育費		1,906,081	11.3	46.0	1,308,567						
工業用水道事業		有	3,048			基金の状況			区分	改正実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)()内はカット後	事業所税					災害復旧費		197,040	1.2	△14.3	37,211						
病院事業		有	△146,967	144,139	161	基金の名称		19年度末現在高(千円)	18年度末現在高(千円)	市 長		17・10・1	820,000(738,000)	都市計画税					公債費		2,460,052	14.6	4.2	2,367,114				
						財政調整基金		1,087,168	736,062	副市長		17・10・1	655,000(622,200)	合計		3,215,869	100.0	10.8	39,062	82.2	諸支出金			皆減				
						減債基金		1,716,038	1,665,735	教育長		17・10・1	580,000(551,000)	合計		16,855,283	100.0	△1.0	11,066,241		前年度繰上充用金							
						その他基金		1,859,360	1,603,034	議会議長		17・10・1	410,000	合計		12,235,646	70.5%				被保険者1人当り費用		323,924	円				
						うち市有施設整備基金		304,388	310,214	議会副議長		17・10・1	360,000	合計		12,235,646	70.5%				依存財源(額・構成比)							
計		4,662,566	4,004,831	議会議員		17・10・1	340,000	加入世帯数		7,384	世帯	被保険者数		14,027	人	保険税徴収率		75.3	%	経常収支比率		92.4%						
主要3基金【財調+減債+市有】		3,107,594	2,712,011	基金の名称		19年度末現在高(千円)	18年度末現在高(千円)	被保険者1人当り保険税調定額		61,975	円	一世帯当り保険税調定額		118,480	円													